

# 今後の県立高等学校の在り方に 関する基本方針

[平成25年度～平成30年度]

平成24年10月

鳥 取 県 教 育 委 員 会



## はじめに

県教育委員会では、平成25年度から平成30年度までの県立高等学校の在り方について、関係部局や学校との意見交換、パブリックコメントや鳥取県教育審議会等での意見聴取等を実施しながら検討を進めてきた。

今後、県内の中学校卒業生数が400人程度減少することが予想されること、また、産業構造の変化、生徒、保護者や地域のニーズに応えることのできる教育内容が求められることから、

- 1 今後見込まれる生徒数の減少へ対応する適正な学校規模
- 2 社会や地域等のニーズに対応する特色のある学科・コース等

の二点を中心に、今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針を作成したところである。

また、中山間地域の学校にあっては、地域において学校の果たす役割を再認識し、地域が中心となって学校の在り方を検討するような新たな動きが出てきており、学校の活力を維持し活性化を図っていく上で、地域と一体となって、地域のニーズに応じた検討を進めていくことが重要となっている。

今後、この平成25年度から平成30年度の県立高等学校の在り方に関する基本方針をもとに、関係者等の意見を聞きながら、その内容を具体化・明確化していくとともに、その実現に向けて努めていく。

平成24年10月

鳥取県教育委員会

# 目 次

1	検討の背景	1
2	県立高等学校の在り方（平成25年度～平成30年度）	
（1）	基本的な考え方	2
（2）	学校の規模	2
（3）	特色ある学科やコース	4
3	地域と連携した教育の推進	7
4	平成31年度以降の県立高等学校の在り方の検討に向けて	8

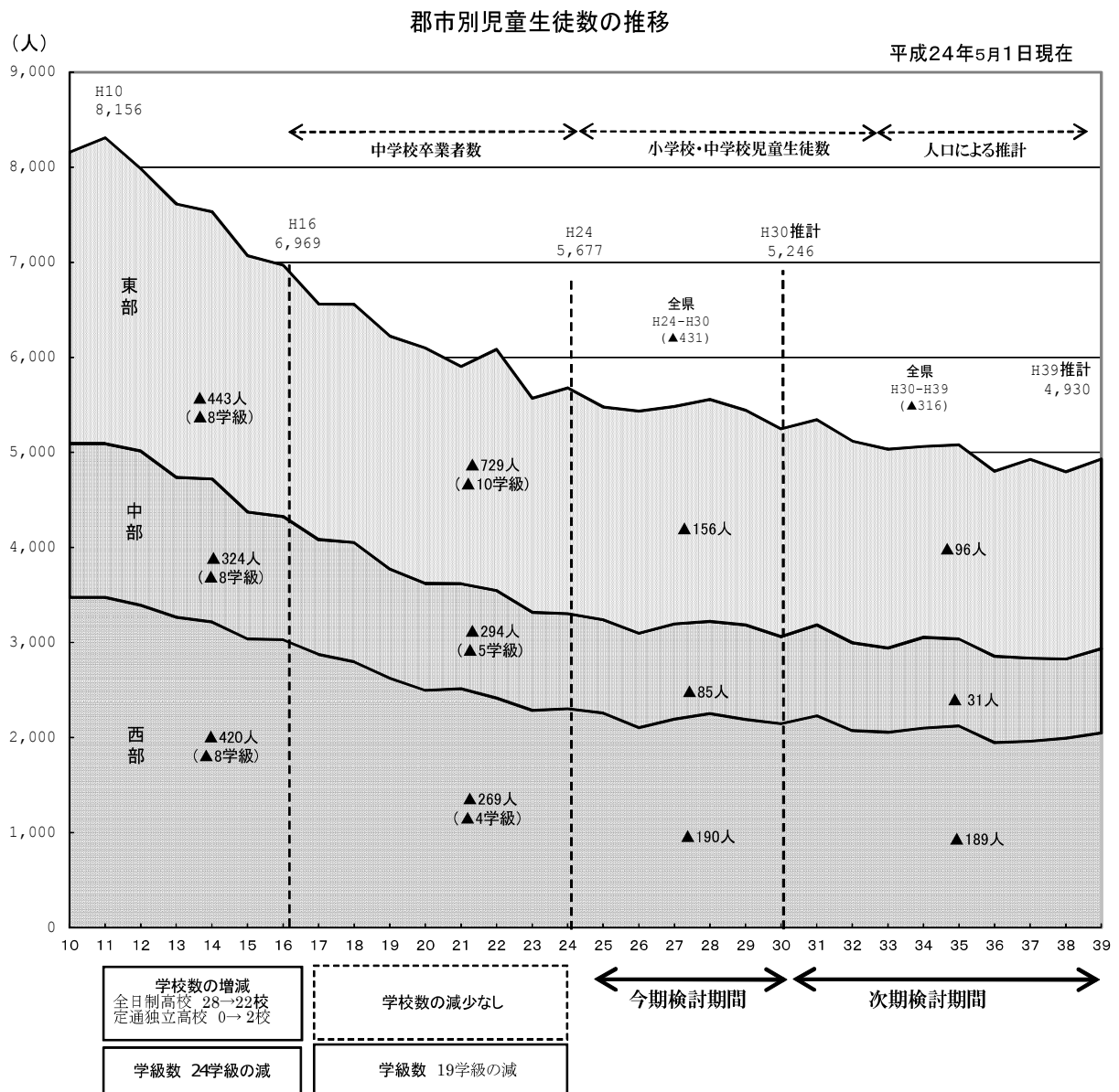
## ◇参考資料

## ◇今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針（平成25年度～平成30年度） の概要

# 1 検討の背景

平成11年度における本県の中学校卒業生は8,000人以上いたが、その後、年々減少を続け、平成24年3月には、約5,670人にまで減少することとなった。この期間中、高校の大規模な統廃合や学級減を実施してきたが、今後も、県全体で、さらなる生徒数の減少が見込まれており、平成30年3月における中学校卒業生数は、全県で約5,240人になると想定されている。

また、毎年度推計している卒業生見込み数は、年度が進むにしたがって減少しており、社会流出が主な要因であると考えられる。そのため、今後の卒業生見込み数も、現在の推計値より少なくなることが予想される。



---

## 2 県立高等学校の在り方（平成25年度～平成30年度）

---

---

### （1） 基本的な考え方

---

生徒数の減少に伴って学校の小規模化が進む中、教育の質の低下を招くことのないよう、活力と魅力のある高等学校をつくり、生徒が自ら目標に向かって主体的に生きていく力や豊かな人間性を育成するための教育を一層推進する必要がある。

近年、再生可能エネルギーの導入などによるエネルギー転換や高齢化の進展など産業構造、社会構造が変化する中で、生徒が自ら人生を切り拓いていくために、このような変化に的確に対応する能力を身につけることが求められており、社会や生徒・保護者のニーズに応えるため、新しい学科・コース等を設置する。

また、本県の発信力を高める各種メディア芸術についても体系的に学ぶことができる教育内容を検討する。

さらに、平成10年度から実施した高校教育改革により新たに設置された、個性を尊重しながら主体的に学習できる総合学科や総合選択制の評価・検証を実施して、その在り方の検討を行うとともに、生徒数の減少等に伴い入学者が募集定員を満たしていない中山間地域の高校の活性化の方策等についても検討を行う。

---

### （2） 学校の規模

---

#### ア 学校の規模

平成21年2月の答申では、「1学年当たり4学級から8学級程度の規模が適当であると考えられるが、今後も続く生徒減少期にあっては、生徒や地域の状況等も踏まえつつ、より学校の特色を打ち出していく観点から、1学年4学級を下回る場合においても、当面は学校を維持していくことが望ましい。」とされており、その考え方を基本的に尊重する。

ただし、中山間地域の学校で生徒数の減少が顕著な場合については、より特色のある教育活動を展開し、生徒一人ひとりに対応したきめ細やかな指導を行うという観点から、その地域の状況等に応じて、1学年の学級数を3学級未満にすることも検討する。

また、学級減に際しては、幅広く地域や学校等の意見を聞きながら対応するものとし、原則として、計画期間中の学校の再編成は実施しない。

[全日制高校の規模（平成24年度募集学級数）]

	3学級	4学級	5学級	7学級	8学級	計
普通科	岩美	倉吉西、 鳥取中央育英	倉吉東、境	八頭	鳥取東、鳥取西、 米子東、米子西	10校
専門学科	智頭農林、 倉吉農業	米子南	鳥取商業、鳥取工業、 鳥取湖陵、倉吉総合産業、 米子工業、境港総合技術			9校
総合学科	日野	青谷、米子				3校
計	4校	5校	8校	1校	4校	22校

#### イ 今後必要となる学級減

平成30年3月に見込まれる中学校卒業生数をもとに、県立高校と私立高校の募集定員の比率を現在と同程度とした場合、平成30年度の県立高校の募集定員数は、平成23年度よりも約320人減少する見込みであり、計画期間中に8学級程度の学級減を行う必要がある。

具体的な学級減の対象とする学校については、各地域の中学校卒業生数の状況、近年の入学人数、地域の産業の実情等を総合的に勘案しながら決定する。

また、平成21年2月の答申では、「生徒減少期をきめ細かな指導ができる好機ととらえ、各学校の実情に応じて学級定員を減じるべき」とされているが、本県においては、既に県独自に、専門高校及び総合学科高校等において、38人学級を実施していること、また、教科ごとの状況に応じた習熟度別少人数授業などに取り組んでいることなども踏まえ、当面は学級の定員数は減じない。

#### (計画期間中の学級減の予定)

年度	地区	H25	H26	H27	H28	H29	H30
削減 学級数	東部	4学級程度<平成26年度までに2学級>					
	中部	2学級程度<平成27年度以降に実施>					
	西部	2学級程度<平成26年度までに1学級>					

### (3) 特色ある学科やコース

地域産業の活性化や地域を支える人材の育成を図る観点から、生徒や保護者、地域等のニーズに対応する教育内容を提供する。

各学校は、地域と連携しながら教育を推進することにより、特色や魅力のある学校づくりを行う。

社会が求める新たな分野については、それに対応するための学科やコースなどの編成により対応する。

#### ア 環境エネルギーの分野

わが国は、今後、エネルギーの有効利用を促進するような社会になることが期待されており、本県でも、魅力ある豊かな自然環境を保全する活動を進めるとともに、風力、太陽光、バイオマスなどの再生可能な自然エネルギーの活用に積極的に取り組みつつある。

このような社会の変化を見据えて、多様なエネルギーを活用するための電気・電子分野、環境化学分野等の基礎的な知識や技術を持った人材の育成を図るため、環境エネルギー分野の新たな学科やコースを工業学科に編成する。

#### イ 福祉の分野

今後、さらなる高齢化の進展に伴い、介護福祉士等の福祉人材の確保は、本県の重要な課題であるが、県内養成機関への志願者数はここ数年増加しておらず、特に、高校生の志願者が少ないという現状があり、福祉教育の一層の推進が求められている。

そこで、高齢者、障がい者等の福祉に関する様々な知識や技術を幅広く学習し、福祉社会の実現に広く貢献できる人材を育成するため、既存の学科やコースの教育内容の充実を図るとともに、総合学科における福祉関連の系列の内容を一層充実させる。



## ウ 文化芸術の分野

本県には、メディア芸術分野において、新しい文化を創造する土壌がある。現在、それらを活用して、観光、教育・文化、産業振興などを促進するような取組が始まっており、総合学科に各種メディア芸術を体系的に学ぶことができる系列の設置を検討する。

また、これと併せて、創造力育成の基盤として、音楽、美術、演劇分野などを学ぶことができる環境づくりに努めるとともに、教育内容の充実を図る。

## エ 既存の学科など

平成10年度から実施した高等学校教育改革により、新たに設置された総合学科高校や単位制高校、総合選択制高校などについて、その成果と課題を評価・検証するとともに、既存の学科やコースについても、今後の産業構造の変化や地域や保護者等のニーズを踏まえて、評価・検証を行う。

### (ア) 総合学科の見直し

総合学科については、「幅広い選択科目の中から生徒が自ら科目を選択し学ぶことが可能であり、生徒の個性を生かした主体的な学習を重視すること」や「将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせる学習を重視すること」などが特色であるが、近年、志願者が減少し、入学者が募集定員を満たさない学校もある。このような状況において、総合学科の理念や特長を生かし、文化芸術分野の系列を設定するなど、より一層魅力を高めるよう全般的な見直しを行う。

### (イ) その他既存学科等の充実

その他の既存の学科やコースについても、農林水産業における生産と加工・販売の一体化や、地域資源を活用した新たな産業の創出など、産業構造の変化が進んでいることを踏まえて、今後の専門学科の在り方を検討する。

また、高校教育改革で新たに設置された総合選択制や昼間定時制などの学校や学科についても評価・検証を行う。

さらに、学科やコースの特徴をより一層生かせるよう、他県でも導入が進んでいる「くくり募集（※）」を、既存の学科やコースへ導入することも検討する。

※くり募集・・・いくつかの学科やコース等の募集を一括して行い、生徒が入学後、それぞれの学科等の内容等を十分理解した後に、所属する学科等を決定するもので、1年次は共通の教育課程で学習しながら自分の進路や適正について時間をかけて考え、2年次に生徒の希望や成績等に基づいて学科等を選択する。

---

### 3 地域と連携した教育の推進

---

本県の中山間地域の高等学校では、生徒数の減少に伴い、入学者が募集定員を満たしていない学校もあり、このまま学校の小規模化が進めば、将来的に学校の存続が危うくなることも考えられる。

本県では、平成23年度に日野高校の在り方を考える協議会が設立され、地域で高校を支援する体制づくりの検討など、地域の中で学校の在り方を考える新たな動きが出てきている。

隣県の島根県では、地域が学校と連携して学校の魅力化の向上を進め、県外出身者の入学者数の増加により学級数が増加するなど、地域が積極的に学校に関わって学校の活性化が図られているような事例がある。(島根県立隠岐島前高等学校)

中山間地域の学校については、このような事例も参考にしながら、地域と連携して魅力や特色のある学校づくりを推進する。

---

#### 4 平成31年度以降の県立高等学校の在り方の検討に向けて

---

平成31年度以降も引き続き中学校卒業生数が減少していくことから、学校がより小規模化していくことが予想され、学科やコース等の改編等を含めた学校の再編成を行うことも視野に入れながら検討していく必要がある。

平成31年度以降の県立高等学校の在り方については、なるべく早い時期に鳥取県教育審議会に諮問する。

なお、策定に当たっては、地域や生徒、保護者等のニーズを踏まえながら、また、関係者及び関係機関と十分に意見交換を行いながら検討を進めていく。